



2025年8月14日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード：5074 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 平倉 正章
(TEL：06-6308-2794)

中期経営計画の補足資料に関するお知らせ

当社は、2024年8月14日に公表した「TX2030 TESS Transformation 2030 / TESSグループ 中期経営計画（2025-2030）」について、投資家の皆様からご質問をいただいた点を踏まえ、注力事業分野における成長戦略に関する補足資料を作成いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

TX2030

TESS Transformation 2030

TESSグループ 中期経営計画（2025-2030） - 補足資料

2025年 8 月14日

テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本資料と2024年8月14日公表の中期経営計画資料との対応

▶ 中期経営計画の公表から1年を経て、投資家の皆様からご質問を頂いた点を踏まえ、注力事業分野における成長戦略について、補足してご説明

事業環境認識 (P.3)

事業環境認識
▶ 中計期間において国内外で経済環境を取り巻く環境は拡大していく ▶ 再生エネの電力有効活用・系統安定化の観点から蓄電システムの重要性が高まる
成長戦略
■ 2030年カーボンニュートラルを見据え、脱炭素を取り巻く市場環境は拡大傾向 ■ 引き続き国内のエネルギー多消費型企業の脱炭素ニーズは堅固であり、引き合いが活況化すると見られる状況が継続 ■ データセンター・半導体工場の稼働率により、産業部門の電力需要は大幅な増大が確実と見られる ■ 化石燃料の輸入価格高騰を受け、国内のエネルギーセキュリティ確保の観点より、新機種の稼働が速くと想定 ■ 世界全体の脱炭素化の進展に伴い、日本はアジアのGX推進のためAPEC（アジア・パシフィック経済圏）のリーダーシップを発揮
蓄電システムの重要性の高まり
■ 再生エネ発電所の出力制御の実施が全国的に拡大し、再生エネ電力を有効活用する上での大きな社会課題に ■ 電力の安定供給に向けて、再生エネの出力変動に応じて柔軟に発電・放電のできる蓄電システムの重要性が高まる見直し ■ 長期優良蓄電システムにおける系統安定化や、補助金等の政策を背景に、今後更なる普及拡大が期待される ■ FIT太陽光発電所をFIP転換の上、蓄電を併設することで、出力制御の影響を抑えつつ事業全体の収益向上に貢献

併設用蓄電池

- ▶ FIT太陽光のFIP転
- ▶ 再生エネソリューション
(P.6)

FIT太陽光のFIP転・蓄電併設
▶ 出力制御の拡大を受け、各社再生エネ発電所の稼働率向上、顧客向けソリューション事業の発展を課題
成長戦略
■ ニーズは堅固で、引き合いが活況化すると見られる状況が継続 ■ 利益率が高い案件を積極的に受注する戦略にシフトする ■ 導入方法（買取orPPA）については、ユーザーのニーズを踏まえ、最適な導入方法を選択し、蓄電の導入率を向上させる ■ 蓄電の導入率向上による顧客価値の向上、顧客の導入率向上による顧客価値の向上

バイオマス 発電所 (P.9)

バイオマス発電所は、中計では注力事業分野としての扱いではございませんが、投資家の皆様からお問い合わせが多いため補足説明いたします。

系統用・併設用 蓄電池事業の 強化 (P.4)

系統用蓄電池の開発
▶ FIT太陽光で得た関係ノウハウと関係性を最大限活用し、関係パイプラインの拡大に注力 ▶ 蓄電システムの導入促進に注力
成長戦略
■ 2030年カーボンニュートラルを見据え、脱炭素を取り巻く市場環境は拡大傾向 ■ データセンター・半導体工場の稼働率により、産業部門の電力需要は大幅な増大が確実と見られる ■ 化石燃料の輸入価格高騰を受け、国内のエネルギーセキュリティ確保の観点より、新機種の稼働が速くと想定 ■ 世界全体の脱炭素化の進展に伴い、日本はアジアのGX推進のためAPEC（アジア・パシフィック経済圏）のリーダーシップを発揮
蓄電システムの重要性の高まり
■ 再生エネ発電所の出力制御の実施が全国的に拡大し、再生エネ電力を有効活用する上での大きな社会課題に ■ 電力の安定供給に向けて、再生エネの出力変動に応じて柔軟に発電・放電のできる蓄電システムの重要性が高まる見直し ■ 長期優良蓄電システムにおける系統安定化や、補助金等の政策を背景に、今後更なる普及拡大が期待される ■ FIT太陽光発電所をFIP転換の上、蓄電を併設することで、出力制御の影響を抑えつつ事業全体の収益向上に貢献

省エネ・再生エネ ソリューション ▶ 太陽光・CGS 等 既存分野 (P.7)

省エネ・再生エネソリューション(太陽光・CGS等既存分野)
▶ 人員増強等リソースを強化して受注可能案件数を拡大しつつ、案件選別で利益率の向上を図る
成長戦略
■ ニーズは堅固で、引き合いが活況化すると見られる状況が継続 ■ 利益率が高い案件を積極的に受注する戦略にシフトする ■ 導入方法（買取orPPA）については、ユーザーのニーズを踏まえ、最適な導入方法を選択し、蓄電の導入率を向上させる ■ 蓄電の導入率向上による顧客価値の向上、顧客の導入率向上による顧客価値の向上

系統用蓄電所の 開発 (P.5)

系統用蓄電所の開発
▶ FIT太陽光で得た関係ノウハウと関係性を最大限活用し、関係パイプラインの拡大に注力 ▶ 蓄電システムの導入促進に注力
成長戦略
■ 2030年カーボンニュートラルを見据え、脱炭素を取り巻く市場環境は拡大傾向 ■ データセンター・半導体工場の稼働率により、産業部門の電力需要は大幅な増大が確実と見られる ■ 化石燃料の輸入価格高騰を受け、国内のエネルギーセキュリティ確保の観点より、新機種の稼働が速くと想定 ■ 世界全体の脱炭素化の進展に伴い、日本はアジアのGX推進のためAPEC（アジア・パシフィック経済圏）のリーダーシップを発揮
蓄電システムの重要性の高まり
■ 再生エネ発電所の出力制御の実施が全国的に拡大し、再生エネ電力を有効活用する上での大きな社会課題に ■ 電力の安定供給に向けて、再生エネの出力変動に応じて柔軟に発電・放電のできる蓄電システムの重要性が高まる見直し ■ 長期優良蓄電システムにおける系統安定化や、補助金等の政策を背景に、今後更なる普及拡大が期待される ■ FIT太陽光発電所をFIP転換の上、蓄電を併設することで、出力制御の影響を抑えつつ事業全体の収益向上に貢献

資源循環型バイ オマス燃料事業 ▶ EFBペレット (P.8)

資源循環型バイオマス燃料事業
▶ バイオマス資源の活用による環境負荷の低減、脱炭素化の推進を課題
成長戦略
■ 2030年カーボンニュートラルを見据え、脱炭素を取り巻く市場環境は拡大傾向 ■ データセンター・半導体工場の稼働率により、産業部門の電力需要は大幅な増大が確実と見られる ■ 化石燃料の輸入価格高騰を受け、国内のエネルギーセキュリティ確保の観点より、新機種の稼働が速くと想定 ■ 世界全体の脱炭素化の進展に伴い、日本はアジアのGX推進のためAPEC（アジア・パシフィック経済圏）のリーダーシップを発揮

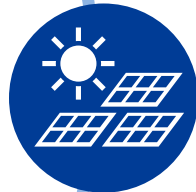
- ▶ 国内の再エネ需要は依然堅調で、それに伴い需給平準化目的での蓄電池ニーズと課題解決型提案ニーズが拡大
TESSグループが海外展開するインドネシアでは、本格的な脱炭素の推進に向けて、
石炭火力発電でのバイオマス混焼が進む見通し



国内では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に貢献する再生可能エネルギーとその電源開発・エンジニアリングのニーズは依然として堅調
徹底した省エネルギーも脱炭素の取り組みとして第7次エネ基において重要視



自然条件に依拠する太陽光発電の堅調な導入に伴い、需給のアンバランスが発生し、蓄電池活用による需給平準化と再エネの更なる有効活用に期待が集まる



Scope 3 も含め需要家の脱炭素推進ニーズは大きく、同時にエネルギー
トランジションの複雑さによって需要家側での課題・解決策の特定が難しい
ため、課題解決型提案のニーズが増大



今後、脱炭素推進が本格化するインドネシアでは、電源構成における石炭火力
発電比率が高く、再エネ電源への急速な転換が困難なため、石炭火力での
バイオマス混焼を推進

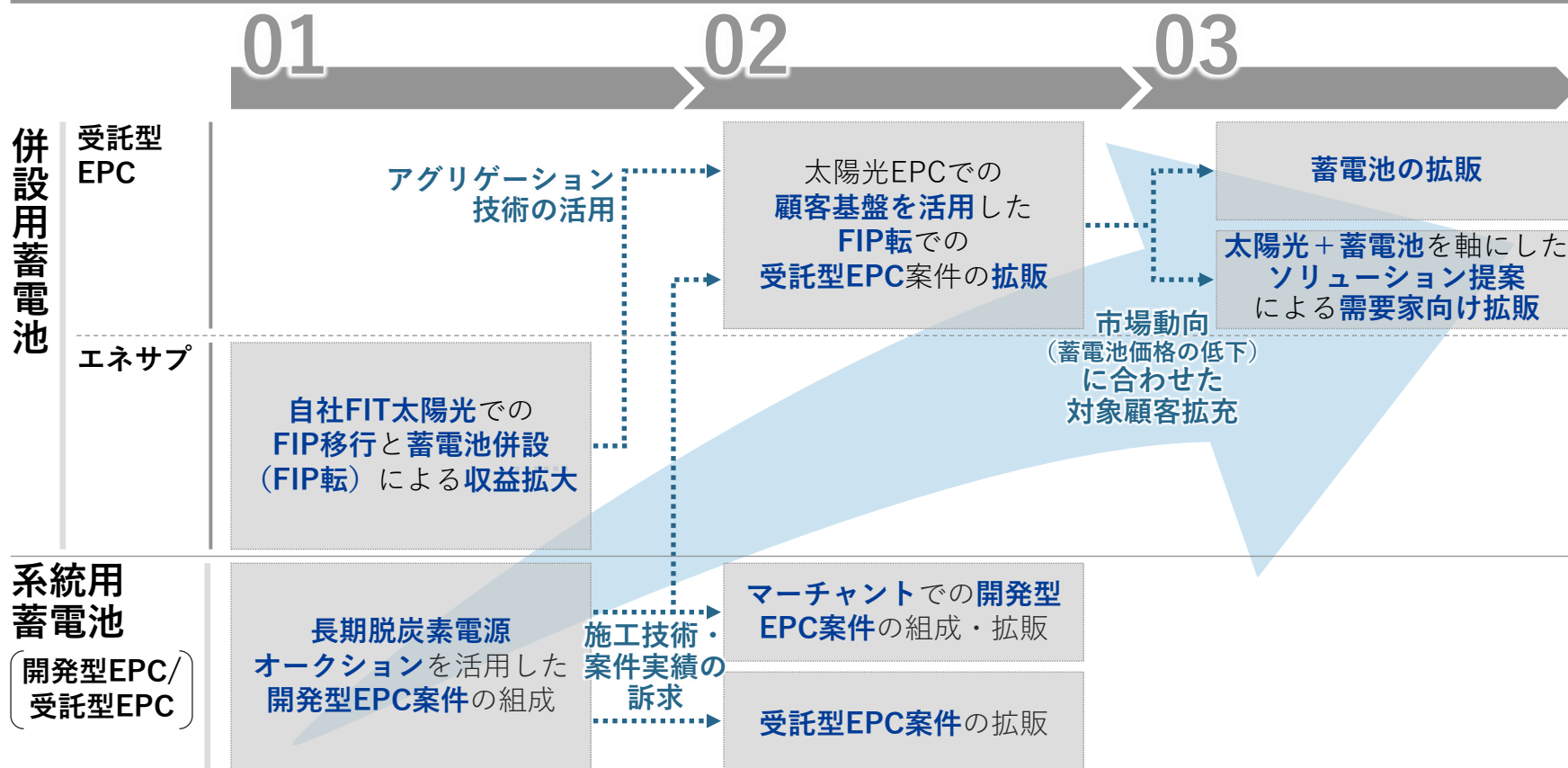
事業環境理解

- ▶ 注力事業分野の蓄電システム関連事業を対象に、長期脱炭素電源オークションやFIT太陽光のFIP転換等の政府の制度を活用し、知見や技術の確立によって需要家へのソリューション提案による拡販を狙う

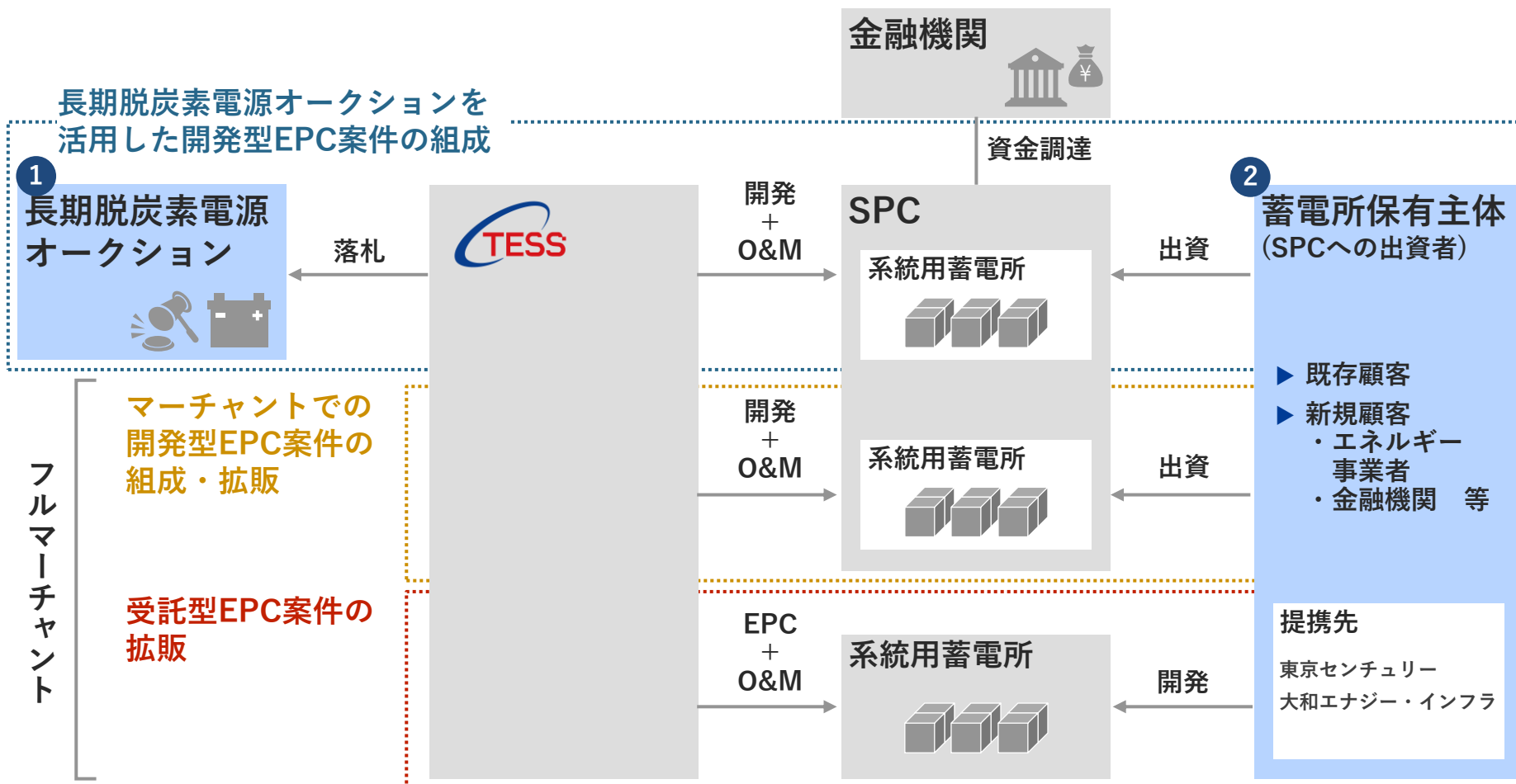
市場環境

- ▶ 再エネの増加、既存の火力発電の退役により調整力としての容量ニーズの高まり
- ▶ 再エネの増加による日中の需給ギャップの拡大と需給調整ニーズの増大

成長戦略



- ▶ 長期脱炭素電源オークションでの開発型案件の組成により、系統用蓄電所の開発・建設・運用ノウハウを拡充し、外部の企業との提携推進による顧客基盤の拡充で、系統用蓄電所の開発・受託型EPC案件の双方を拡大



① 長期脱炭素電源オークション活用による案件組成でノウハウを拡充

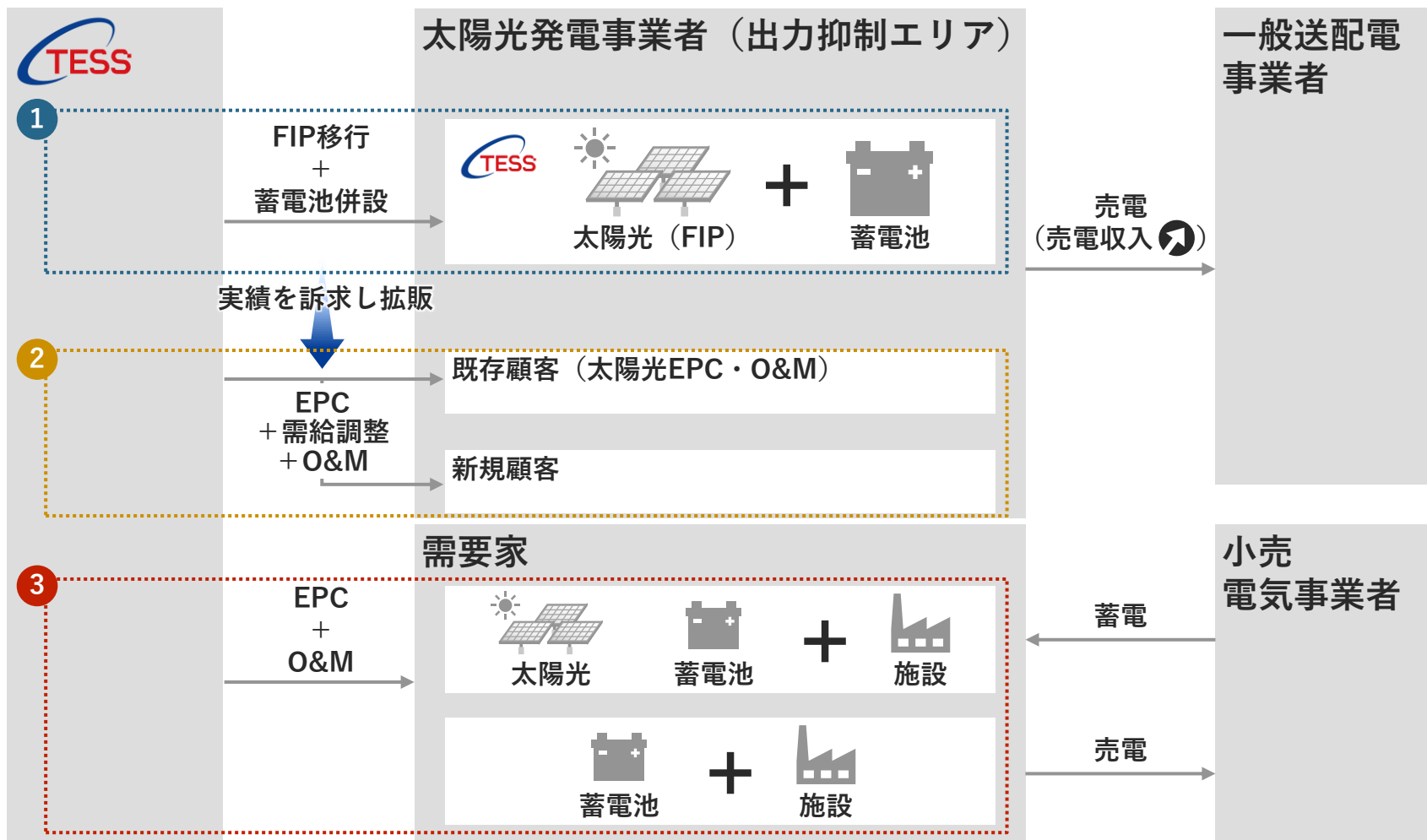
- ▶ 日本に先駆け、2021年に英国で系統用蓄電事業※1に出資参画し、事業者ポジションで早期に知見を獲得
- ▶ 日本での案件経験でノウハウ(開発・建設・運用)を拡充

② 提携先の拡大で顧客基盤を拡充

- ▶ 太陽光EPCで培った発電事業者とのネットワークを活用
- ▶ 提携先拡大で顧客基盤の拡充を目指す
 - ・ 東京センチュリー
 - ・ 大和エネルギー・インフラ

※1 2021年に英国南東部で100MWの蓄電システムを設置・運用する系統用蓄電事業「Project Lion」に参画

- ▶ 自社FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設により収益拡大と需給調整ノウハウを確立した上で、既存の顧客基盤を活かしたFIP転＋蓄電池併設の案件獲得と、需要家向けの太陽光・蓄電池を軸としたソリューション提案を推進



- ① 自社FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設による収益拡大と需給調整ノウハウの拡充

- 出力抑制エリアの自社FIT太陽光を対象
- 深い制度・市場理解に基づく需給調整で収益拡大と更なるノウハウ構築を目指す

- ② FIT太陽光向け受託型EPC案件の拡大

- 従来の太陽光EPC/O&Mの顧客基盤を活用し、営業を強化
- 自社案件での実績を強みに、新規顧客含め顧客獲得を目指す

- ③ 太陽光＋蓄電池のソリューション提案による需要家向け案件の拡大

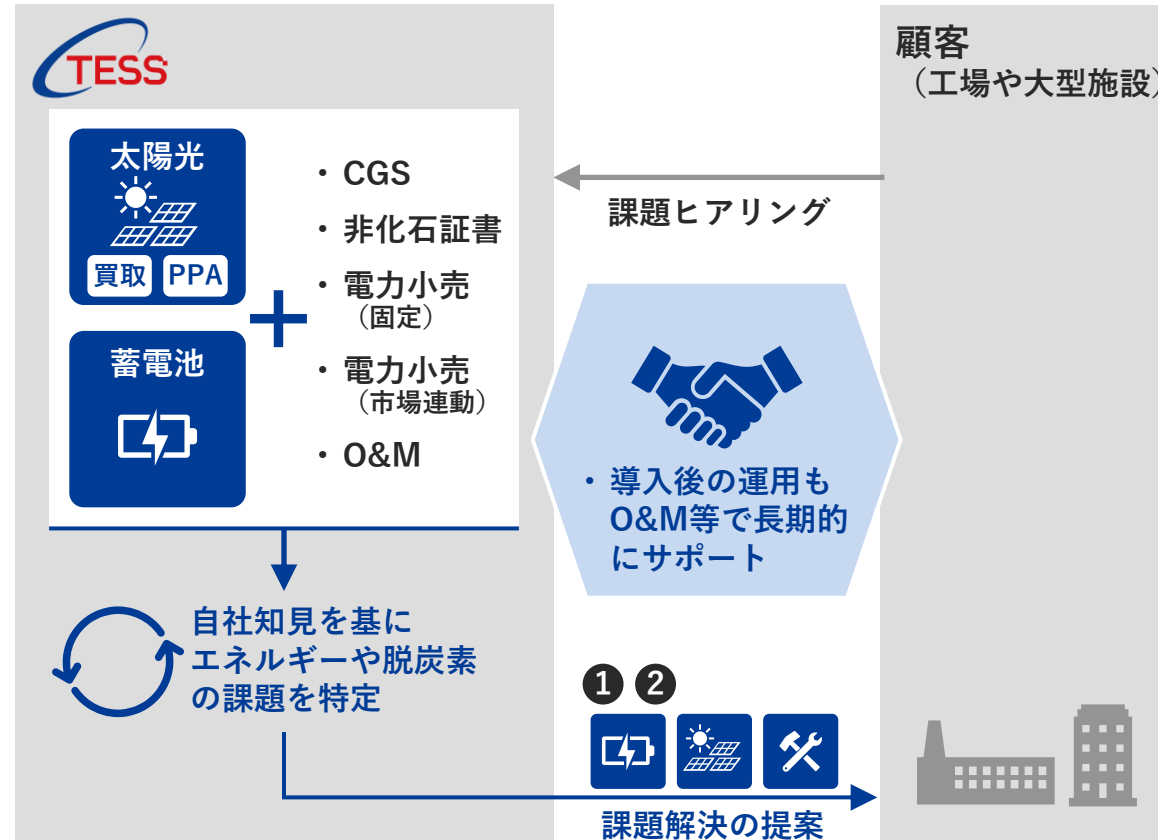
- 既存の顧客基盤を活用し、太陽光への併設目的で、太陽光＋蓄電池の営業を強化
- エネマネ知見と、EPCからO&Mまで一貫での対応力を訴求

- ▶ 営業プロセスの更なる効率化を進め、営業リソースを最大限活用し、太陽光＋蓄電池に他商材を組合わせたソリューション提案を展開し、顧客のエネルギーや脱炭素の課題解決を図り、安定的な売上の獲得を狙う

市場環境

- ▶ 顧客企業では、自社の取引先からのGHGの削減の要請等、**再エネ需要が拡大**
- ▶ 顧客企業はエネルギーの**利活用状況**によっても、**ニーズに差**
- ▶ 顧客企業は様々な課題を有するも、**エナジートランジションの複雑さ**から**解決型提案ニーズが増大**

成長戦略



- ① ソリューション提案による太陽光・蓄電池とのクロスセルの実現
- ② 営業プロセスの可視化・見直しや営業力強化による営業活動の更なる効率化・高度化

- ▶ 日本での石炭火力混焼に加え、カーボンニュートラルの実現に向けて、国として石炭火力へのバイオマス混焼を推進するインドネシアの発電事業者をターゲットに資源循環型バイオマス燃料であるEFBペレットの拡販を目指す

市場環境

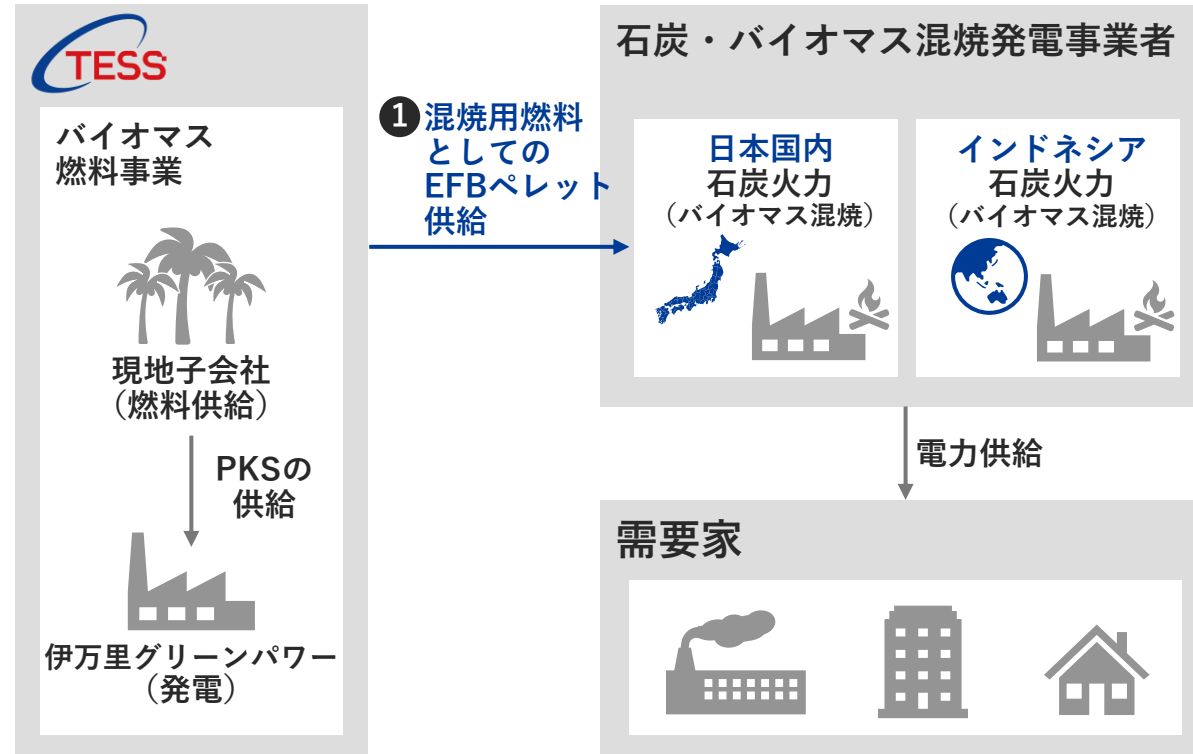
- ▶ 日本
第7次エネルギー基本計画において**石炭火力の割合の引き下げ**を目指す
- ▶ インドネシア
2060年のネットゼロ実現に向け、取り組みを加速

石炭火力※1が**中心**の電源構成であり、再エネ電源への**急速な切替えが困難**な中、石炭火力を段階的に脱炭素化する**バイオマス混焼が本格化**

※1 2023年で62%

成長戦略

自社の佐賀伊万里バイオマス発電所へのPKS供給を背景に構築したサプライチェーンを活用し、EFBペレットを拡販



- ① PKSの安定供給実績を強みに石炭混焼を推進する日本・インドネシアの発電事業者へEFBペレットを拡販

輸入木質ペレットは自然林伐採やプランテーション開発による影響等から持続可能性への疑念が生じている

TESSグループではパーム産業における農作物残渣（PKS、EFB等）を活用した資源循環型バイオマス燃料に特化し燃料事業を展開する方針

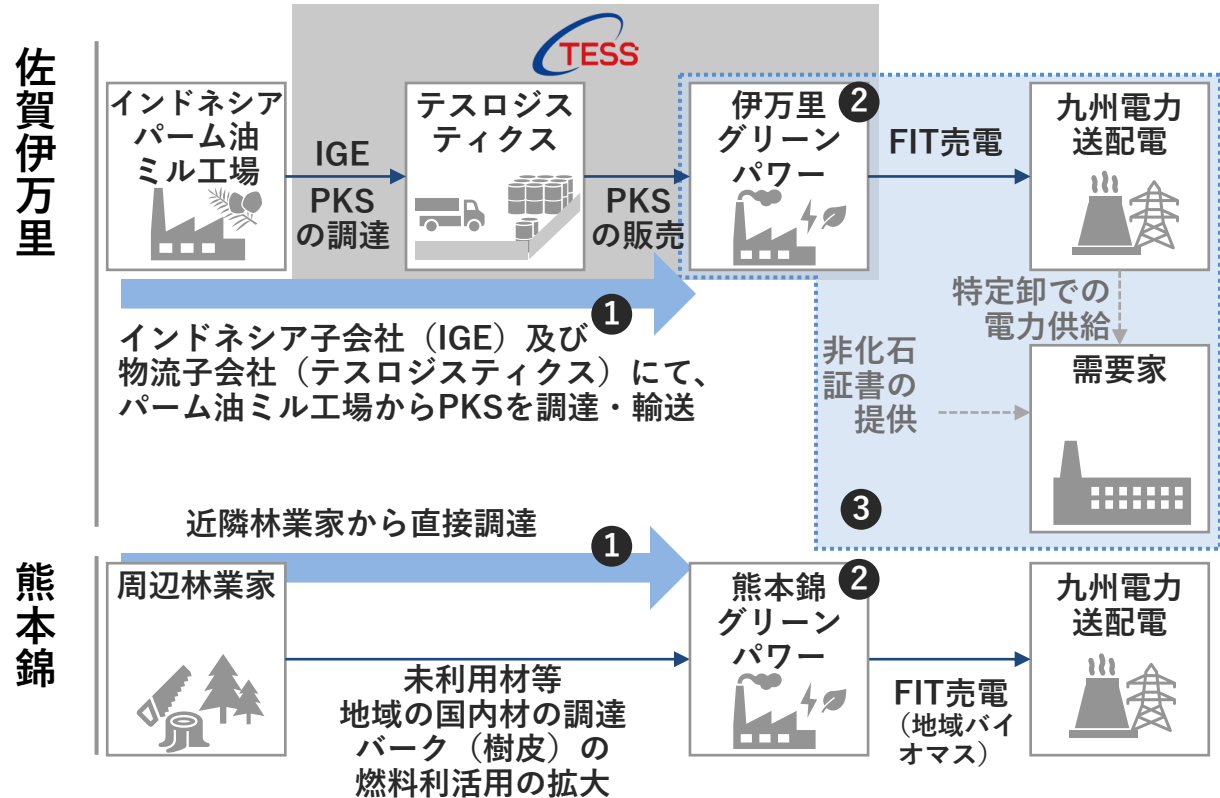
- ▶ 稼働中のバイオマス発電所は、CGSの施工・O&Mのノウハウを活かした安定稼働や燃料の調達プロセスを含めたオペレーションの改善、燃料の安価かつ安定した調達により、収益の向上を目指す

市場環境

- ▶ データセンター等、常時稼働施設の増加で、**日時に関係なく供給が可能な再エネ需要**が拡大
- ▶ 需要増等による**燃料価格の変動**

成長戦略

O&Mノウハウの活用による安定稼働と、オペレーション改善による燃料の安価かつ安定した調達で収益を安定化



- ① 内製する調達工程での調達先の更なる安定化とオペレーション効率化でのコスト削減
- ② 設備及びO&Mの知見・ノウハウを活かした安定稼働の維持
- ③ 今後、需要家への再エネ価値訴求による電力・非化石証書提供での高付加価値化



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

